



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,911	3.4	△331	—	△278	—	△303	—
24年3月期第1四半期	6,681	△9.7	△195	—	△145	—	△137	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △415百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11.53	—
24年3月期第1四半期	△5.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	34,509	25,212	72.6
24年3月期	35,275	25,773	72.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 25,068百万円 24年3月期 25,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△4.8	△430	—	△380	—	△390	—	△14.84
通期	33,930	△0.5	380	△61.1	470	△56.7	200	△72.3	7.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	31,460,000 株	24年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,187,380 株	24年3月期	5,187,380 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	26,272,620 株	24年3月期1Q	26,421,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の財政不安や円高等により先行きが不透明な状態が続いております。道内の経済においては一部に持ち直しの動きが見られますが予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,911百万円(対前年同期比3.4%増)、331百万円の営業損失(前年同期は195百万円の営業損失)、278百万円の経常損失(前年同期は145百万円の経常損失)、303百万円の四半期純損失(前年同期は137百万円の四半期純損失)となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおける停留所の新設や乗継乗車券の新規発売などの競合交通機関との商品差別化、定期観光バスにおける新たなテーマでのコース新設、札幌市内における路線の延長等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に努めました。このほか、都市間高速バスの増回効果や、空港連絡バス・定期観光バスにおける東日本大震災の影響からの回復により、増収となりました。貸切運送事業は、東日本大震災の影響からの回復もあり増収となりました。

この結果、売上高は4,911百万円(対前年同期比1.9%増)となりましたが、修繕費の増加等により、125百万円の営業損失(前年同期は113百万円の営業損失)となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 建設業

建設業は、受注競争が激化するなか、技術提案力を強化して受注確保に努めたこと等により、民間工事・公共工事とも増加しました。

この結果、売上高は956百万円(対前年同期比22.1%増)となりましたが、工事原価の増加により、248百万円の営業損失(前年同期は101百万円の営業損失)となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規受注があったものの、契約先の経費削減による解約や契約内容の見直し等により、減収となりました。

この結果、売上高は596百万円(対前年同期比4.2%減)、営業利益は18百万円(同19.4%減)となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸収入は増加しましたが、不動産販売収入の減少により減収となりました。

この結果、売上高は201百万円(対前年同期比3.0%減)となりましたが、修繕費の減少等により、営業利益は97百万円(同20.1%増)となりました。

⑤ 観光事業

小樽天狗山スキー場及びニセコアンヌプリ国際スキー場は、東日本大震災の影響からの回復や好天により来場者が増加し、増収となりました。ホテルニセコいこの村は、宿泊客は減少しましたが、料金改定等により前年並みの収入となりました。

この結果、売上高は74百万円(対前年同期比6.9%増)、85百万円の営業損失(前年同期は94百万円の営業損失)となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

飲食業は、平成23年6月から運営を開始した長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の収益が当第1四半期に寄与し、増収となりました。自動車教習所は、授業料収入が増加しました。旅行業は、旅行需要が東日本大震災の影響から回復し、増収となりました。

この結果、売上高は898百万円（対前年同期比16.7%増）、営業利益は15百万円（同123.2%増）となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（当社のバス車両を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,557,156	7,329,335
受取手形及び売掛金	2,893,900	2,251,723
有価証券	149,200	149,300
販売用不動産	7,203	7,203
原材料及び貯蔵品	161,840	131,525
未成工事支出金	38,195	366,816
その他	839,202	474,329
貸倒引当金	△3,264	△2,598
流動資産合計	11,643,433	10,707,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,882,518	18,894,609
減価償却累計額	△14,065,730	△14,144,515
建物及び構築物(純額)	4,816,787	4,750,094
車両運搬具	25,512,355	25,834,227
減価償却累計額	△21,387,915	△21,601,213
車両運搬具(純額)	4,124,439	4,233,014
土地	10,739,607	10,715,045
その他	4,436,967	4,573,494
減価償却累計額	△3,850,873	△3,853,584
その他(純額)	586,094	719,910
有形固定資産合計	20,266,928	20,418,064
無形固定資産	153,517	153,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,752	2,393,387
その他	689,788	857,455
貸倒引当金	△20,920	△20,586
投資その他の資産合計	3,211,620	3,230,256
固定資産合計	23,632,066	23,801,451
資産合計	35,275,500	34,509,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,683	1,658,257
未払法人税等	363,221	32,535
賞与引当金	180,004	158,020
その他の引当金	9,746	80,926
その他	3,767,709	4,024,284
流動負債合計	6,163,365	5,954,024
固定負債		
退職給付引当金	2,385,919	2,415,821
役員退職慰労引当金	268,636	241,282
その他	683,874	685,452
固定負債合計	3,338,430	3,342,556
負債合計	9,501,795	9,296,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,808,073	23,359,633
自己株式	△1,179,713	△1,179,713
株主資本合計	25,479,461	25,031,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,665	37,009
その他の包括利益累計額合計	139,665	37,009
少数株主持分	154,578	144,473
純資産合計	25,773,705	25,212,504
負債純資産合計	35,275,500	34,509,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,681,514	6,911,469
売上原価	6,329,904	6,681,778
売上総利益	351,610	229,690
販売費及び一般管理費	547,096	561,420
営業損失(△)	△195,486	△331,729
営業外収益		
受取配当金	21,096	20,539
持分法による投資利益	14,558	14,033
その他	14,327	18,879
営業外収益合計	49,983	53,451
営業外費用		
支払利息	87	41
その他	2	—
営業外費用合計	90	41
経常損失(△)	△145,593	△278,319
特別利益		
固定資産売却益	178	1,672
補助金収入	4,800	38,221
その他	1,112	639
特別利益合計	6,090	40,533
特別損失		
固定資産除売却損	1,646	1,450
固定資産圧縮損	4,700	35,888
減損損失	6,715	24,556
その他	—	3,848
特別損失合計	13,061	65,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,564	△303,529
法人税、住民税及び事業税	15,320	21,671
法人税等調整額	△20,211	△12,092
法人税等合計	△4,891	9,579
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147,673	△313,108
少数株主損失(△)	△9,947	△10,104
四半期純損失(△)	△137,726	△303,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147,673	△313,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,711	△102,592
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△63
その他の包括利益合計	△41,719	△102,655
四半期包括利益	△189,392	△415,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,445	△405,659
少数株主に係る四半期包括利益	△9,947	△10,104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,887,490	832,196	365,588	133,780	73,351	619,061	6,911,469	—	6,911,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,986	124,170	230,605	67,972	1,548	279,105	727,390	△727,390	—
計	4,911,477	956,367	596,193	201,753	74,900	898,167	7,638,859	△727,390	6,911,469
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△125,937	△248,012	18,817	97,110	△85,097	15,100	△328,018	△3,711	△331,729

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。